

伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務 公募型プロポーザル実施要領

令和4年4月4日
伊予市企画振興部企画政策課

1 趣旨

本要領は、伊予市が行う伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務（以下「本業務」という。）の受託業者を選定するに当たり、最も適正な企画力、技術力、実施体制及び業務に対する責任感と熱意を持った事業者を選定するために必要な事項を定めるものとする。

2 業務概要

(1) 業務名

伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務

(2) 目的

近年の新型コロナウイルス感染症の影響等によりDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組が活発になっており、総務省では「自治体DX推進計画」の策定や「地方公共団体の情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂を実施し、デジタル化の推進とセキュリティ向上の両立が推奨されている。

本業務は、平成28年に導入した庁内インターネット系接続サーバが長期間の運用となっており、また、インターネットを取り巻く環境の変化に対応するため、上記の計画及びガイドライン等を参考にリプレースを実施し、現システムから円滑な移行を図り、端末の利用効率向上及び効果的運用を図ることが出来る環境を構築する。併せて、自治体の保有する情報の搾取等を目的とした標的型攻撃や情報漏えい等のインシデントも急増している状況から、更なるセキュリティ対策として機器等の最適化を図り、庁内ネットワーク環境も含めて情報セキュリティ対策を施した環境構築を行うものである。

本業務については、円滑な市民サービスや業務遂行において重要な整備であり、高度なセキュリティと稼働継続性が必要となる。機器の性能や構成について更に信頼性のあるものにするとともに安心して安全な設計を行い、移行後の高度なセキュリティの維持と安定した稼働や確実な管理を実施できる保守体制についても重要視するものである。

(3) 業務内容

別紙「伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

なお、プロポーザルの結果最有力候補者となった者の企画提案内容について市と協議・交渉を行い、詳細な仕様書を調製し契約に臨むものとする。

(4) 業務期間

契約締結日から、令和4年12月28日（水）までとする。

ただし、機器搬入の動向等やむを得ない事情に限り、期間の延長ができる。

(5) 業務規模

提案限度額は、52,085,000円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

3 応募者の参加資格

- (1) 法人格を有する者であること。
- (2) 四国管内の自治体において、過去5年間のうち、同様又は類似の業務提供・保守実績を有している者であること。
- (3) 当市庁舎まで3時間以内に駆けつけることができるサポート拠点を有すること。
- (4) ISO/IEC270001 又はプライバシーマークを取得していること。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (6) 伊予市競争入札参加資格者登録名簿において、登録業者であること。
- (7) 公募開始から契約に至るまでの期間において、伊予市建設工事等指名停止及び指名回避措置要綱（平成17年伊予市訓令第79号）又は伊予市建設工事低価格入札者排除措置要綱（平成22年伊予市訓令第20号）に基づいて市長が行う指名停止及び指名回避又は排除措置の期間中でないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (9) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）、県税及び市税を完納していること。
- (10) 伊予市暴力団排除条例（平成23年伊予市条例第30号）第2条第1項から第3号までの規定に該当していない者であること。

4 主なスケジュール

実施要領等の公開	令和4年4月4日（月）
質問書の受付	令和4年4月4日（月）～4月12日（火）
質問への回答	令和4年4月15日（金）予定
提出書類受付期間	令和4年4月4日（月）～4月20日（水）
プレゼンテーション及び審査委員会開催	令和4年4月 28日（木） 27日（水）予定
入札及び契約	令和4年4月下旬～5月上旬

5 質疑応答

実施要領及び仕様書に関し、次の方法により質疑応答を行うものとする。

(1) 質問の受付

- ① 質問方法 質問票（様式第1号）に質問内容を簡潔にまとめ、PDF化したものを電子メールに添付して送信すること。電子メー

ル以外の質問には応じない。電子メールの件名に「【会社名】伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務に係る質問書」と記載すること。

- ② 質問先 伊予市企画振興部企画政策課
電子メールアドレス：kikakuseisaku@city.iyo.lg.jp
- ③ 受付期間 令和4年4月4日（月） 9時から
令和4年4月12日（火）17時まで（必着）
- ④ 留意事項 質問に当たっては、質問票の必要事項を全て明記し、質問票のみを送信すること。（質問者不明の場合、回答しない。）

(2) 質問に対する回答

- ① 回答方法 質問者名を伏せ、市ホームページで公開する。
- ② 回答日 令和4年4月15日（金）を予定
ただし、質問の内容又は時期によっては、上記を待たず順次掲載することがあるほか、回答に時間が必要な内容については後日公表することがある。

6 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

- ① 提出する書類は、下表のアからシまでとし、正本1部、副本8部を提出すること。原則として日本産業規格A4判を使用し、全ての資料は2穴フラットファイルに綴り、下表「書類名」の区分間に仕切り紙を差し込み及びインデックスを貼付すること。

ファイルには会社名、業務名及び正本、副本の別を明記すること。副本はコピー可であるが、正本をカラーで提出するものは副本もカラーコピーすること。

【提出書類一覧表】

	書類名	様式等	正本	副本
ア	参加意思表明書	様式第2号	○	
イ	企画提案書	任意様式であるが、以下に記載する点に留意すること	○	○
ウ	業務実施体制	任意様式 業務実施に当たっての責任者及び従事者の氏名、所属、役職、経験年数、本業務における役割、業務で重点に置くこと、主な経験業務内容を記載すること。構築後の保守体制について、同様の内容を記載すること。	○	○
エ	工程管理表	任意様式（A4を横に使用して記載する） 事業計画及び稼働までのスケジュール表を	○	○

		作成すること。工程ごとに分かりやすく記載すること。		
オ	提案見積書 及び提案明細書	提案見積書 様式第3号 提案明細書については任意様式 イニシャルコスト、その他経費について分かるように記載すること。 機器のスペック等の明細・台数やライセンス数は必ず記載すること。(ハードウェア構成表【品名、型番、個数、単価、金額】を記載し、機能ごとにまとめること) なお、構築後5年間の運用保守費について、項目を含めて明記すること。	○	○
カ	業務実績調書	様式第4号 過去5年間の地方公共団体における同種・類似業務に係る実績を全て記載すること。 地方公共団体以外での過去5年間の同種・類似業務の実績がある場合、記載することはかまわない。	○	○
キ	会社概要書	様式第5号 会社名、所在地、設立年月日、資本金、直近決算における年間売上高、従業員数、主な業務内容、本業務を受託した場合の担当部署、担当部署の所在地、本業務を担当することが可能な技術者数、資格登録(認証)番号、その他会社が取得している認定・資格等を記載すること。	○	○
ク	情報セキュリティマネジメントシステム登録証又はプライバシーマーク登録証	有効期限内のものを提出すること	○	○
ケ	その他会社が取得している認定・資格等	品質や信頼に関する認定があれば提出すること	○	○
コ	法人登記簿謄本	発行後3か月を超えないもの	○	
サ	印鑑登録証明書	発行後3か月を超えないもの	○	
シ	納税証明書	国税に関する納税証明(その3)及び主たる事業所が存する自治体の市区町村税の納税証明書	○	

② 「イ」企画提案書は、A4判で30ページ(表紙、目次を除き、図表等

は含む。両面印刷で15枚、A3判折込を認めるが、A3判は片面印刷のみとし、A4判両面と同数とする。)を上限として、簡潔かつ明瞭に記述すること。

企画提案書に用いる文字サイズは、11ポイント以上(図中の説明は8ポイント以上)とすること。

記載事項について、専門用語や略語等には注釈を付すなど、一読して理解しやすいものとする。

a 導入する全体構成と機器構成を記載すること。

b 機能要件及び構築要件について詳しく記載すること。

(インターネット接続系へのアクセス方法・利用者環境、ファイル無害化、メール無害化、セキュリティ対策、サーバ構成、システム移行手順、構築後の保守業務、その他必要なポイントについて等)

c 構築・移行作業及び稼働後の想定運用フローについて記載すること。

d セキュリティ対策としての機器等の最適化について記載すること。

e 構築及び運用でのリスク対策について記載すること。

f 事業継続性についての対応を記載すること。

g 今後、更なるデジタル化の推進が予測されるが、それに対応できるビジョンについて記載すること。

- ③ 「ウ」業務実施体制には、本市との窓口となる担当者及び当該業務の責任者の氏名も明記することとし、死亡、退職その他やむを得ない場合を除き、業務終了まで変更しないこと。ただし、本市から担当者の変更を求めた場合を除く。

(2) 提出手続

① 受付期間 令和4年4月4日(月) 9時から

令和4年4月20日(水) 17時まで(必着)

② 提出先 〒799-3193

愛媛県伊予市米湊820番地

伊予市企画振興部企画政策課(デジタル化推進担当)

③ 留意事項 提出は持参又は送付とし、送付の場合は配送完了が確認できる方法に限る。

なお、送付の場合は、上記受付期間内に事務所に届いたもののみを受け付ける。

(3) 提出書類の修正及び返却

提出済の書類の変更、修正は認めない。また、提出書類は返却しない。

7 審査及び契約候補者の選定方法

(1) 評価方法

伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務プロポーザル審査委員

会（以下「審査委員会」という。）が、提出書類及びプレゼンテーションの内容を踏まえ次の項目により評価を行う。

【提案評価の区分と項目】

区分	評価項目		配点
企画 提案	提案内容の理解度的確性	本市業務に対する理解度は高いか。全体構成や機器構成等の設計案は明瞭に記載されており、本市の現状を把握した上での的確な提案となっているか。法令やガイドラインに沿った提案となっているか。	15
	業務の管理	業務の管理方法及びスケジュールは妥当なものとなっているか。機器の供給、従事者の確保等について事業全体を円滑かつ安定的に遂行できる計画となっているか。	5
	要件の充実度	機能要件（アクセス方法や無害化等）や構築要件（機器環境の最適化や職員の負担軽減等）が妥当であり本市に見合った内容であるか。（例：無害化でサニタイザーを採用している等）	15
	業務継続性	リスク対策が考慮されているか。 災害やサイバー攻撃等の緊急事態において被害を最小限に抑え、事業継続・早期復旧の実現について具体的な対応を示しているか。	10
	業務の将来性	デジタル化が推進されている情勢に鑑み、将来性のある提案であるか。 デジタル化の推進によって予想される変化に対応できる構成となっているか。	5
	保守充実度	構築後の運用保守について、内容や体制が明確であり責任感と信頼性のあるものであるか。 要対応時に3時間以内で駆けつけることができる体制であるか。	15
業務 遂行 能力	業務実績（法人）	過去5年間に同種・類似業務の業務実施経験を有しているか。安心安全な構築稼働が見込めるか。	5
	実施体制	業務全体を円滑かつ安定的に遂行できる配置計画や運営体制がとられているか。 緊急時や主担当者が対応できない際にバックアップできる体制が整っているか。	10
	業務実績（従事者）	業務従事者は、十分な業務実施能力及び経験を有しているか。 構築後の保守等についても、十分な業務実施能力及び経験を有しているか。	5

	情報保護 対策	情報セキュリティに関する資格要件は整っているか。(ISO/IEC27001、JIS Q 15001など) 業務遂行に当たり、情報セキュリティに対する対策は万全か	5
コスト	提案見積	業務内容に対する見積もり項目及び金額は妥当か。 構築後の運用保守費は妥当か。	10
合 計			100

(2) プレゼンテーション及び審査委員会

① 実施日及び場所

実施日 令和4年4月28日(木)(予定)

場 所 伊予市役所(伊予市米湊820番地)

※参加時間等の詳細は、後日直接通知する。

② 持ち時間等

プレゼンテーションは1者につき30分以内とし、その後15分程度の質疑応答を行う(質問状況によって時間を延長することがある。)

③ 参加人数

プレゼンテーションへの参加人数については、1者につき4人以内とする。

④ 傍聴及び録音

プレゼンテーションの傍聴及び録音は認めない。

⑤ 準備物

プレゼンテーションの会場には、スクリーン、プロジェクター、接続ケーブルを用意するが、その他必要な物がある場合は、持参すること。

⑥ その他注意点

プレゼンテーション当日に資料の差し替え、訂正、又は新たな資料を配布することは認めない。

(3) 優先交渉権者の選定

プレゼンテーションの終了後、審査委員会を開催し、各審査委員が採点する合計点を合わせた総合計点が一番高い提案者を優先交渉権者として選定し、2番目の提案者を次点者とする。ただし、取得した点の合計が配点合計の6割に満たなかった提案者は、当該業務を受注する能力を有しないものと判断し、失格とする。

なお、最高点の者が複数の場合は、提案価格の金額が最も安価な者を優先交渉権者として選定するほか、提案者が1者の場合も審査を行い、審査委員会が優先交渉権者の可否を採決して決定する。

(4) 選定結果の通知

選定結果については、確定後、参加者全員に文書で通知する。

併せて、市公式ホームページに、優先交渉権者以外の名称を伏せて、各参加者の取得点数を含めて公開する。

なお、選定結果に対する異議申し立ては受理しない。

8 契約等の手続き

伊予市と優先交渉権者は仕様等詳細協議（委託内容、経費、期間、契約等について再度調整。提案時の見積金額の増額は認めない。）を行い、業務の仕様を決定する。当該協議に基づき最終的な仕様書を作成し入札により契約締結を実施する。

9 その他

- (1) プロポーザルへの参加に要する全ての経費は、提案者負担とする。
- (2) 企画提案の提出は、1参加者につき1提案とする。
- (3) 書類提出後に諸事情により辞退する場合は、理由を明記した辞退届（任意様式）を提出すること。
- (4) 企画提案書の提出が1者のみの場合も、審査を実施する。
- (5) 提出書類の著作権は提案者に帰属するが、伊予市が当プロポーザルに関して必要な事務の範囲内で、提案者の承諾を得ずに提出書類を利用・複製できるものとする。
- (6) 提出書類は、伊予市情報公開条例（平成17年4月1日条例第17号）に基づく情報公開請求の対象となった場合、非公開とすべきと判断した部分を除き公開することがある。
- (7) 伊予市は、提出された書類を本プロポーザル以外の目的に使用しない。
- (8) 応募者又はその関係者が実施要領の公開日から契約締結日までに、次のいずれかに該当する（した）場合は、その提案を無効とする。
 - ① 参加資格要件を満たしていない場合又は満たさなくなった場合
 - ② 提出書類に虚偽の記載があった場合又は提出書類に重篤な不備があった場合
 - ③ 選定結果に影響を及ぼすような不誠実な行為を行った場合
 - ④ 応募者が伊予市の理事者又は職員に不当に接触した場合
 - ⑤ 上記のほか、著しく信義に反する行為等があった場合
- (9) その他、本実施要領に記載されていない事項で必要があるときは、伊予市企画政策課においてその対応を決定する。

様式第 1 号

質 問 票

年 月 日

伊予市長 武智 邦典 様

伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務のプロポーザルに関し、次のとおり質問します。

住所又は所在地： _____

法人名称（法人の場合）： _____

氏名又は代表者名： _____

事 業 名		伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務
No	質問項目	質問の詳細（簡潔にまとめて記載してください。）
1		
2		
3		

※記入欄が不足する場合は追加してください。

提出日時：令和4年4月12日（火）17時まで

e-mail：kikakuseisaku@city.iyo.lg.jp

【連絡先】

担当部署名： _____

役 職： _____

氏名又は担当者名： _____

電話番号： _____

電子メール： _____

様式第 2 号

年 月 日

伊予市長 武智 邦典 様

(提出者) 所在地
会社名
代表者名
電話番号

(担当者) 担当部署
氏 名
電話番号
E-mail
FAX 番号

プロポーザル参加意思表明書

伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務プロポーザルについて、実施要領及び仕様書に記載の内容を理解し、参加意思を表明するとともに、別添のとおり関係書類を提出します。

様式第3号

提案見積書

伊予市長 武智 邦典 様

住 所
事業者名
代表者名

事業名：伊予市情報セキュリティ強化サーバ環境構築業務

上記の業務についての企画提案に、下記金額にて応募します。

なお、本金額には、当該業務に当たり示された資料の内容を全て把握した上で、仕様に係る全費用を記載します。

提案見積もり（税抜き）

¥

【提出者】

住 所：_____

会社名：_____

代表者：_____

担当者名：_____

電 話：_____

電子メール：_____

※注意事項

- ・円単位とし、1円未満は切り捨ててください。
- ・提案明細書（任意様式）を添付してください。
- ・提案明細書の内容について、必要に応じ根拠資料を求めることがあります。
- ・構築した環境の保守費について、内容を含めて提案明細書に記載すること。

様式第4号

業務実績調書

年 月 日現在

住 所： _____

会社名： _____

代表者： _____

No.	発注者名	業務名	契約期間	業務内容
1			年 月 日から 年 月 日まで	
2			年 月 日から 年 月 日まで	
3			年 月 日から 年 月 日まで	
4			年 月 日から 年 月 日まで	
5			年 月 日から 年 月 日まで	
6			年 月 日から 年 月 日まで	
7			年 月 日から 年 月 日まで	
8			年 月 日から 年 月 日まで	

<記入上の注意事項>

- ① 地方公共団体から受注し、過去5年間に履行を完了した、同種・類似業務の実績を全て記載し提出すること。
- ② 地方公共団体以外で過去5年間に履行を完了した、同種・類似業務の実績がある場合、記載することはかまわない。

会社概要書

商号又は名称	
本社所在地	〒
伊予市を営業区域とする支店、営業所名	
設立年月日	年 月 日
資本金	
年間売上高	千円（ 年 月～ 年 月）
従業員数	
会社HP	
(主な業務内容)	
(会社の特色)	
本業務担当部署等	
担当部署所在地	
品質管理及び 情報保護対策	(認証名及び登録番号)
(その他、取得している認定・資格等)	
(その他特記事項)	